

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上 場 会 社 名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

( URL http://www.senko.co.jp/ )

大阪府

問合せ先 責任者役職名 法務部長

氏 名 松原 圭治

TEL (06) 6440 - 5155

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	173,578	6.5	4,878	11.4	4,346	9.8
13年 3月期	185,602	2.8	5,508	13.7	4,819	14.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 3月期	2,004	-	17.69	15.35		4.9	3.1	2.5
13年 3月期	3,189	-	27.93	-		7.5	3.2	2.6

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 12百万円 13年 3月期 3百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 113,334,504株 13年 3月期 114,178,337株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	132,845	41,089	30.9	367.74
13年 3月期	151,874	40,571	26.7	355.33

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 111,735,945株 13年 3月期 114,179,161株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	4,030	1,082	5,553	15,264
13年 3月期	9,876	6,720	3,327	17,869

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)3 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	81,700	2,000	800
通 期	164,800	4,350	1,900

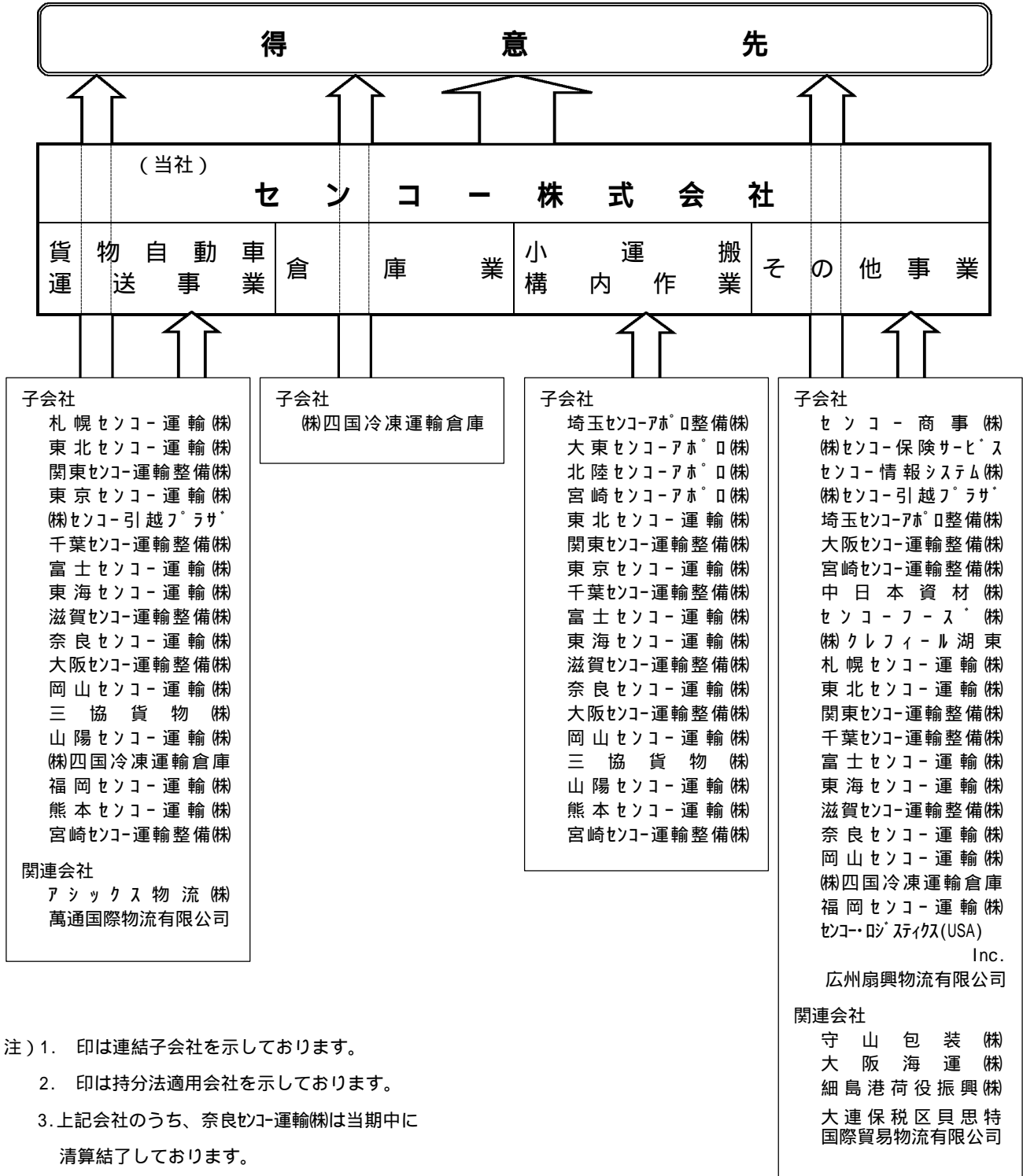
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社30社及び関連会社6社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、倉庫業、顧客工場や倉庫等での物流業務から製造工程での各種作業等を行う小運搬構内作業をはじめ、幅広く営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図るとともに、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針といたしております。今後も、収益の向上に努め、株主の皆さまに安定した配当の継続を実施する考えであります。

## 3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、選別と集中による積極的な事業拡大とローコスト化といった「攻めと守り」のバランスのとれた経営を進めて行くため、当期を初年度とする中期経営三ヵ年計画に取り組んでおります。

その基本戦略は、当社の事業領域をサプライチェーン全般に拡大させ、流通全般に関する情報をリアルタイムで収集・分析し、最適な流通ソリューションを提供する「流通情報企業」への転換であります。

具体的には、これまでの物流センター業務や輸配送業務をさらに拡大させ、お客さまの業務領域であった調達・受発注業務も含め、在庫管理・包装・工場業務・輸配送まで、当社がサプライチェーン全般の物流業務を一貫して手がけることで、高いレベルの顧客満足度を実現する物流サービスを提供してまいります。

特に、川下・消費者物流に注力し、全国の拠点を最大限に活用する中、メーカーから小売・消費者までの物流業務の受託拡大を図ります。

また、これらの事業展開を推進するため、受注・在庫管理・工場業務・輸配送業務などを一貫して統合管理するITを駆使したロジスティクスシステム「ベストパートナーシステム」を開発し、稼働させておりますが、この情報武装をさらに高度化させ、事業戦略を補完してまいります。

一方、厳しさを増す経営環境を克服し、収益力強化を図るため、社内改革プロジェクトの立ち上げによる各種効率化、徹底した原価低減、資金効率向上などを進め、グループ全体の利益と成長の最大化をめざしたいと考えており、さらには事業活動の基盤となる安全・品質活動、環境対策活動も一層強化しながら、競争を勝ち抜いていける企業グループへ拡大していくことを目標にしております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当期の日本経済は、デフレ傾向が続く中、厳しい雇用・所得環境により個人消費が一段と冷え込んだことに加え、米国の景気減速を受けて輸出が減少し、民間設備投資も落ち込むなど、景気は極めて厳しい情勢の中で推移いたしました。

物流業界におきましても、貨物輸送量が減少傾向にある一方、一般市況におけるさらなる低価格化の進行と一段と高まる企業間競争の中、お客さまからの物流費低減要請が激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

当グループはこのような環境のもと、当期よりスタートさせました中期経営計画にもとづき、「流通情報企業」への転換を図るべく、ITを駆使した新ロジスティクスシステム（ベストパートナーシステム）の提供をはじめ、より高いCS（顧客満足）に向けて、高品質・高付加価値の物流サービスの提供による新規需要の開拓を積極的に進めてまいりました。また、利益の確保に向けて、社内改革プロジェクトの立ち上げによる効率化推進、経費削減、資金効率向上等、徹底したローコスト化への取り組みを推し進めてまいりました。しかしながら、このような経営全般にわたる体質改善と積極的な営業拡販に努めましたものの、物流費低減要請や住宅関連分野での輸送量低迷の影響が大きく、厳しい経営を余儀なくされるものとなりました。

この結果、連結営業収益は、1,735億78百万円と対前期比6.5%減、連結経常利益は、43億46百万円と対前期比9.8%減となりました。また、連結当期純利益につきましては、20億4百万円（前期は31億89百万円の損失）となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- (1) 貨物自動車運送事業では、仙台PDセンター増設による総合スーパー関係貨物、宮崎地区におけるドラッグストア関係貨物の新規需要開拓等、量販店・小売関係貨物が堅調に増加いたしましたものの、住宅関連需要の減少による住宅輸送分野での輸送量減少に加え、素材関連貨物の減少等もあり、事業収入は858億17百万円と対前期比3.6%減収となりました。
- (2) 倉庫業では、仙台PDセンター等において量販店・小売関係貨物の新規需要開拓を積極的に進めたことに加え、浦和流通センターの稼働等も収益に寄与いたしました結果、事業収入は215億30百万円と対前期比5.0%増収となりました。
- (3) 小運搬構内作業では、住宅関連分野での業務量の減少に加え、素材関連貨物を中心とした工場内作業の減少等により、事業収入は147億2百万円と対前期比4.9%減収となりました。

(4) その他事業では、量販店・小売関係貨物の新規需要開拓による新設流通センター業務の受託による増収がありましたものの、連結子会社であったセンコーリース株の全株式譲渡による影響、並びに石油販売・商事販売事業の縮小等により、事業収入は515億26百万と対前期比14.9%減収となりました。

尚、当期の当社利益配当につきましては、1株あたり7円50銭(中間3円75銭、期末3円75銭)を予定いたしております。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の底入れによる輸出の回復期待はあるものの、個人消費、設備投資とも回復の見通しは立たず、景気の先行きは依然厳しい状況にあります。

物流業界におきましても、国内貨物輸送量の低迷が続き、企業間競争もさらに激化するものと思われまます。また、デフレ傾向が続く中、お客さまにとっても、物流費の低減は重要な課題であり、高品質で効率的な物流システムの提案や包括的な物流業務受託によるコストダウンの提供など、物流企業が果たすべき役割は今後益々重要となってきております。

このような状況のもと、当グループといたしましては引き続き中期経営三ヵ年計画の経営方針にもとづき、ベストパートナーシステムをはじめとする物流システムの拡充を図る中、お客さまへのSCM(サプライチェーン・マネジメント)の提供強化を図り、CSの向上を一層進めると共に、お客さまのサプライチェーン全般の受託に向けたサービス提供を進めることで、さらなる需要の開拓を図ってまいります。また、社内改革プロジェクトを中心に、経営の合理化・効率化によるローコスト体制の構築を徹底して推進すると共に、有利子負債の削減等を含め、財務体質の一層の改善を図ってまいります。さらに事業活動の基盤となる安全、品質を確実に向上させると共に、環境対策活動を一層強化し、企業としての社会的責任を全うしていく所存であります。

そしてこのような企業活動を積極的に推し進める中で、次期の業績目標として、連結営業収益1,648億円、連結経常利益43億50百万円、連結当期純利益19億円を見込んでおります。

尚、次期の当社利益配当につきましては、当期同様、1株あたり年間7円50銭(中間3円75銭、期末3円75銭)を予定いたしております。

## 3. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、センコーリース株の株式譲渡による資金の有効活用を図る中で、手許資金の取り崩しを行うなど、総資産・有利子負債圧縮による財務体質改善に積極的に取り組んだことにより、前期末より2,604百万円(14.6%)減少し、15,264百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は4,030百万円であり、前期に比べ5,845百万円(59.2%)減少いたしました。この減少の主な要因は、センコーリース(株)が連結対象外となったことによる減価償却費の減少及び法人税等支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により使用した資金は1,082百万円であり、前期に比べ5,638百万円(83.9%)減少いたしました。この減少の主な要因は、センコーリース(株)の株式譲渡による貸付金返済による資金の回収、センコーリース(株)が連結対象外となったことによるリースの有形固定資産取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は5,553百万円であり、前期に比べ2,226百万円(66.9%)増加しました。主な資金使途といたしましては、センコーリース(株)の株式譲渡による資金の有効活用、また手許資金取り崩しによる総資産・有利子負債圧縮の財務体質改善を目的としまして、平成13年7月に第1回無担保社債5,000百万円(当初発行額10,000百万円)、第2回無担保社債5,000百万円(当初発行額10,000百万円)のデットアサンプション信託(社債の期限前償還)の設定等によるものであります。

## (1) 連結貸借対照表

(単位；百万円,%)

期 別 科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	15,264		17,869		2,604
2. 受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 入 金	24,471		25,397		925
3. た な 卸 資 産	1,018		5,669		4,650
4. そ の 他	3,084		3,659		575
5. 貸 倒 引 当 金	180		63		117
流 動 資 産 合 計	43,658	32.9	52,531	34.6	8,872
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	30,793		30,765		27
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,294		5,307		2,012
3. 土 地	34,529		34,474		55
4. 建 設 仮 勘 定	135		533		397
5. そ の 他	618		8,303		7,684
有 形 固 定 資 産 合 計	69,371	52.2	79,384	52.3	10,012
(2) 無 形 固 定 資 産	893	0.7	917	0.6	24
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	1,228		1,541		313
2. 長 期 貸 付 金	300		329		28
3. 繰 延 税 金 資 産	9,615		9,563		51
4. そ の 他	8,035		7,885		150
5. 貸 倒 引 当 金	258		278		20
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,921	14.2	19,041	12.5	119
固 定 資 産 合 計	89,186	67.1	99,342	65.4	10,156
資 産 合 計	132,845	100.0	151,874	100.0	19,028

(単位；百万円,%)

期 別 科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成14年 3月31日 現在		平成13年 3月31日 現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	13,047		19,781		6,734
2. 短 期 借 入 金	18,344		13,240		5,103
3. 一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	5,000		-		5,000
4. 一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 転 換 社 債	44		-		44
5. 未 払 法 人 税 等	837		1,654		817
6. 賞 与 引 当 金	2,397		3,030		632
7. そ の 他	6,321		6,154		167
流 動 負 債 合 計	45,993	34.6	43,861	28.9	2,131
固 定 負 債					
1. 社 債	5,000		20,000		15,000
2. 転 換 社 債	13,330		13,881		551
3. 長 期 借 入 金	6,953		12,258		5,304
4. 退 職 給 付 引 当 金	17,356		17,421		65
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	333		360		26
6. 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	7		4		3
7. そ の 他	2,780		3,514		734
固 定 負 債 合 計	45,762	34.5	67,441	44.4	21,678
負 債 合 計	91,755	69.1	111,302	73.3	19,546
(資 本 の 部)					
資 本 金	18,295	13.8	18,295	12.0	-
資 本 準 備 金	16,386	12.3	17,001	11.2	614
連 結 剰 余 金	6,422	4.8	5,274	3.5	1,148
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13	0.0	-	-	13
自 己 株 式	2	0.0	0	0.0	2
資 本 合 計	41,089	30.9	40,571	26.7	517
負 債 及 び 資 本 合 計	132,845	100.0	151,874	100.0	19,028



## (2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円,%)

科 目	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	金 額	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	金 額		
営 業 収 益	173,578	100.0	185,602	100.0	12,024	6.5
営 業 原 価	161,939	93.3	172,478	92.9	10,538	6.1
営 業 総 利 益	11,638	6.7	13,123	7.1	1,485	11.3
販売費及び一般管理費	6,760	3.9	7,615	4.1	854	11.2
営 業 利 益	4,878	2.8	5,508	3.0	630	11.4
営 業 外 収 益	( 751 )	0.4	( 847 )	0.4	( 96 )	11.4
1. 受 取 利 息	162		273		111	
2. 受 取 配 当 金	18		80		61	
3. 団 体 定 期 受 取 保 険 金	223		158		65	
4. そ の 他 の 営 業 外 収 益	345		334		11	
営 業 外 費 用	( 1,283 )	0.7	( 1,536 )	0.8	( 253 )	16.5
1. 支 払 利 息	815		1,061		245	
2. 団 体 定 期 保 険 料	226		228		2	
3. そ の 他 の 営 業 外 費 用	241		246		4	
経 常 利 益	4,346	2.5	4,819	2.6	473	9.8
特 別 利 益	( 753 )	0.4	( 3,783 )	2.0	( 3,029 )	-
1. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	667		-		667	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	85		309		223	
3. 過 去 勤 務 債 務 減 少 益	-		3,242		3,242	
4. 固 定 資 産 売 却 益	-		164		164	
5. そ の 他	-		65		65	
特 別 損 失	( 1,605 )	0.9	( 13,375 )	7.2	( 11,770 )	-
1. 社 債 償 還 損	602		-		602	
2. 固 定 資 産 除 却 損	211		84		127	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	202		-		202	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	100		204		103	
5. 貸 倒 引 当 金 特 別 繰 入 額	71		137		65	
6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		10,391		10,391	
7. 退 職 給 付 信 託 設 定 損	-		851		851	
8. 土 地 評 価 損	-		851		851	
9. 投 資 有 価 証 券 消 却 損	-		500		500	
10. 関 係 会 社 整 理 損	-		175		175	
11. そ の 他	416		180		236	
税金等調整前当期純(損失)利益	3,493	2.0	4,772	2.6	8,266	-
法人税、住民税及び事業税	1,614	0.9	2,540	1.3	926	
法人税等調整額	125	0.1	4,122	2.2	3,997	
少数株主(損失)利益	-	-	1	-	1	
当期純(損失)利益	2,004	1.2	3,189	1.7	5,193	-
連結剰余金期首残高	5,274		9,466		4,192	
連結剰余金増加高	( - )		( 24 )		( 24 )	
1. 連結子会社合併に伴う剰余金増加高	-		24		24	
連結剰余金減少高	( 856 )		( 1,027 )		( 171 )	
1. 配 当 金	856		856		0	
2. 在外子会社清算に伴う 為替換算調整勘定減少高	-		171		171	
XI 連結剰余金期末残高	6,422		5,274		1,148	

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位；百万円)

科 目	期 別	
	当 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純（損失）利益	3,493	4,772
減 価 償 却 費	3,477	6,903
関係会社株式売却益	667	-
固定資産除却損	211	-
投資有価証券評価損	202	-
退職給付会計基準変更時差異	-	10,391
退職給付信託設定損	-	851
土地評価損	-	851
投資有価証券消却損	-	500
過去勤務債務減少益	-	3,242
賞与引当金の減少額	607	-
受取利息及び受取配当金	181	354
支払利息	815	1,061
売上債権の増減額	828	1,884
たな卸資産の増加額	245	1,543
仕入債務の増加額	11	3,321
その他の	163	216
小 計	7,175	12,299
利息及び配当金の受取額	195	351
利息の支払額	910	1,049
法人税等の支払額	2,429	1,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,030	9,876
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,982	8,865
有形固定資産の売却による収入	122	1,165
投資有価証券の取得による支出	189	757
投資有価証券の売却による収入	247	1,032
短期貸付金純減少額	1,313	-
連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入	496	-
その他の	89	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082	6,720
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	2,950	2,945
長期借入れによる収入	11,424	2,898
長期借入金の返済による支出	7,943	8,314
社債の償還による支出	10,493	-
資本準備金による消却目的の 自己株式の取得による支出	614	-
配当金の支払額	856	855
その他の	18	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,553	3,327
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
・現金及び現金同等物の減少額	2,604	168
・現金及び現金同等物の期首残高	17,869	17,881
・連結子会社の合併による現金 及び現金同等物の増加額	-	156
・現金及び現金同等物の期末残高	15,264	17,869

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコーアポロ整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 17 社の 21 社を連結の範囲に含めております。上記のうち、当期中に連結子会社大阪センコー運輸株式会社は連結子会社関西センコー整備株式会社を吸収合併し、社名を大阪センコー運輸整備株式会社に変更しており、連結子会社奈良センコー運輸株式会社は清算終了しております。

なお、株式の売却により、センコーリース株式会社は連結の範囲より除外しております。

また、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他 8 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社及び大阪海運株式会社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社 9 社及び関連会社 4 社の当期純損益及び剰余金の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

1 月末を決算日とする札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 15 社は、決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末決算日の市場価額に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

... 時価法

たな卸資産

商品 ..... 主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産 ..... 個別法に基づく原価法

貯蔵品 ..... 主として、移動平均法に基づく原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております。

但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

ヘッジ方針

当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しており、差額は未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 追加情報

### 金融商品会計

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 13 百万円及び繰延税金資産（固定資産）9 百万円が計上されております。

## 注記事項

### （連結貸借対照表関係）

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,708 百万円	65,201 百万円
2. 担保提供資産	8,396 百万円	16,475 百万円
3. 保証債務	2,835 百万円	76 百万円
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000 百万円	---
5. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	208 百万円	---
6. 受取手形割引高	28 百万円	2,999 百万円
7. 当期末に決済が行われたものとして処理した期末日満期手形		
受取手形	546 百万円	1,392 百万円
支払手形	0 百万円	170 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車 運送事業	倉庫業	小運搬構内 作	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	85,817	21,530	14,702	51,526	173,578	—	173,578
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,541	114	4,287	5,304	12,248	( 12,248 )	—
計	88,359	21,645	18,990	56,831	185,826	( 12,248 )	173,578
営業費用	86,023	20,527	17,913	56,493	180,957	( 12,257 )	168,700
営業利益	2,335	1,118	1,077	338	4,869	8	4,878
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	32,010	44,241	8,634	34,424	119,310	13,535	132,845
減 価 償 却 費	973	1,261	140	1,045	3,420	56	3,477
資 本 的 支 出	609	1,442	135	754	2,942	15	2,958

(2) 前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車 運送事業	倉庫業	小運搬構内 作	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	89,053	20,503	15,461	60,583	185,602	—	185,602
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,355	116	3,054	8,795	14,321	( 14,321 )	—
計	91,409	20,620	18,515	69,379	199,924	( 14,321 )	185,602
営業費用	88,735	19,618	17,525	68,524	194,403	( 14,310 )	180,093
営業利益	2,673	1,001	990	855	5,520	( 11 )	5,508
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,688	37,876	8,488	53,868	134,921	16,952	151,874
減 価 償 却 費	1,131	1,199	175	4,339	6,845	57	6,903
資 本 的 支 出	961	1,201	127	9,052	11,342	541	11,884

(注)1. 事業区分は、連結財務諸表提出会社は財務諸表の事業区分により、連結子会社については財務諸表提出会社の事業区分を基として内部管理上採用している事業区分によっております。

#### 2. 各事業の主な内容

(1)貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業及び運送取次事業
(2)倉庫業	一般貨物の倉庫業
(3)小運搬構内作業	荷主の構内における原材料及び製品の包装、移動等の作業
(4)その他事業	鉄道利用運送事業、海上運送事業、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、引越事業、自動車修理事業 等

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の総額は14,726百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

#### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 3. 海外営業収益

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

## リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. 借手側

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	20,289 百万円	9,093 百万円
減価償却累計額相当額	9,448 百万円	4,655 百万円
期末残高相当額	10,840 百万円	4,438 百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	3,577 百万円	1,417 百万円
1 年 超	7,868 百万円	3,195 百万円
合 計	11,445 百万円	4,612 百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	3,968 百万円	1,732 百万円
減価償却費相当額	3,736 百万円	1,540 百万円
支払利息相当額	213 百万円	132 百万円

#### (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. 貸手側

#### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当 期	前 期
取得価額	--- 百万円	7,031 百万円
減価償却累計額	--- 百万円	3,696 百万円
期末残高	--- 百万円	3,334 百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	--- 百万円	1,379 百万円
1 年 超	--- 百万円	2,019 百万円
合 計	--- 百万円	3,398 百万円

#### (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当 期	前 期
受取リース料	--- 百万円	1,759 百万円
減価償却費	--- 百万円	1,666 百万円
受取利息相当額	--- 百万円	81 百万円

#### (4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,238	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	574	百万円
退職給付信託設定損否認	579	百万円
土地評価損否認	357	百万円
未実現利益に係る一時差異	199	百万円
役員退職慰労引当金否認	140	百万円
その他	435	百万円
繰延税金資産小計	11,526	百万円
評価性引当金	36	百万円
繰延税金資産合計	11,489	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,030	百万円
その他	222	百万円
繰延税金負債合計	1,253	百万円
繰延税金資産の純額	10,236	百万円

## 有 価 証 券

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	179	189	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188	199	11
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	211	177	33
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1	1	0
	小計	212	178	33
合 計		400	378	22

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
248	91	100

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日）

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	495
------------------	-----

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	9	-	-



前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

当期では、時価評価を行っておりません。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
982	309	204

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	465
------------------	-----

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	99	-
合計	-	9	99	-

## デリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当期 (平成14年3月31日現在)			前期 (平成13年3月31日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		-	うち1年超			-	うち1年超		
市 場 以 外 の 取 引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-	1 2	-	1 2	0
合 計		-	-	-	-	1 2	-	1 2	0

当 期

前 期

(平成14年3月31日現在)

(平成13年3月31日現在)

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法  
先物為替相場に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）

		（単位：百万円）
イ.	退職給付債務	58,758
ロ.	年金資産	29,808
<hr/>		
ハ.	未積立退職給付債務（イ + ロ）	28,949
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.	未認識数理計算上の差異	11,592
ヘ.	未確認過去勤務債務（債務の減額）	-
<hr/>		
ト.	連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	17,356
チ.	前払年金費用	-
<hr/>		
リ.	退職給付引当金（ト - チ）	17,356

（注）1. 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は 30 百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

		（単位：百万円）
イ.	勤務費用	1,807
ロ.	利息費用	1,936
ハ.	期待運用収益	1,335
ニ.	会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	405
ヘ.	過去勤務債務の費用処理額	-
<hr/>		
ト.	退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	2,814

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	3.5%
ハ.	期待運用収益率	主として 4.8%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	1 年
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	14 年
ヘ.	会計基準変更時差異の処理年数	1 年